

健康福祉委員会

わしの恵子議員

看護修学資金貸付制度の廃止ではなく充実を



健康福祉委員会（6月議会、写真手前がわしの議員）

看護修学資金は、独自の奨学金制度を持たない中小病院にとって大きな役割を果たしてきました。しかし、昨年12月に2019年からの新規貸付を止めることが発表され、「愛知県看護修学資金貸付金

制度の存続と拡充を求める陳情書」など反対の声が上がっています。

わしの議員は「この制度がなくなれば中小病院の看護師確保がますます困難になる。貸付希望者は減少していないのに、限られた予算しかつけないから希望者全員が認められない。財政サイドの査定で作為的に新規貸与者を減少させたと思わざるを得ない」と指摘しました。

わしの議員は「明確な理由もない制度の廃止だ。不適切な債権管理という県行政の落ち度、弱点を看護職希望の青年に押し付ける最悪の手法だ。県が貸付金制度を継続することを強く要望する」と訴えました。

難病患者への医療費助成の充実を

2015年施行の難病法により既認定者の負担が急に重くなることを避けるため、3年間の経過措置がとられました。経過措置が終了した今、程度が軽症の場合は医療費助成の対象から外れるなど軽症者への影響が問題になっています。

わしの議員は「県内の経過措置対象者35,021人のうち、不認定者3820人、未申請者4563人、この中には医療を中断された方もいる。軽症患者の重症化を防ぐためには状況把握や対策が必要であり、それが医療費削減にもつながる。県は独自に実態調査をすべきだ」と追及しました。県は「厚労省が難病患者の生活実態調査を行っているので独自に調査する予定はない」と回答。わしの議員は「県が厚労省に要望するためにも、根拠となる事例や実態を把握することが必要だ。」と県独自の实態調査を強く要望しました。

北海道地震の停電では難病患者が大変な状況になりました。わしの議員は、この点についても実情を把握して福祉避難所を用意すべきことを提案しましたが、県は「市町村が対応すること」と冷たい答弁でした。

特別支援学校エアコン整備の前倒し



教育委員会への申し入れ（7月23日）

日本共産党県議団は、さらに今夏の猛暑を踏まえた緊急の申し入れを行い、2020年夏までに全教室へのエアコン設置のために5億1千万円が予算化されました。

特別支援学校のエアコン設置は以前は1年に10台ほどのペースでした。そのまのペースだと100年近くかかる計画でした。これを共産党県議団の追及で、2021年3月までに実施する計画に変更させました。

振興環境委員会

しもおく奈歩議員

想定外ではすみされない 中部国際空港の災害対策の強化を

台風21号により高潮で関空が機能不全に。中部空港のある愛知も人ごとじゃないと空港の対策について質問。中部国際空港の高潮対策などについて、県は、国の議論を注視していくという立場です。

しもおく議員は、「愛知県としても、関空の災害を教訓として、空港島の安全安心の確保に取り組むよう」要望しました。

カジノ誘致はやめて、暮らしやすい愛知県を

愛知県は、「MICEを核とした国際観光都市」の実現に向けてのアイデア募集説明会を非公開で行い、国内外から72社が参加しました。

カジノは人の不幸を土台にするものです。日本共産党県議団として改めてカジノ誘致に反対であることを表明しました。

コミュニティバスへ県の財政支援を

県は、コミュニティバスなどの地域内の生活交通の確保は市町村が責任を持つべきという立場です。

しもおく議員は、「地域の足確保・充実に向けて県が主体となって県独自の財政支援を」と要望しました。

地球温暖化対策推進条例について



振興環境委員会（6月議会、写真手前がしもおく議員）

地球温暖化対策推進条例の制定が提案されました。

しもおく議員は、「事業者の自主性だけではなく、厳しく義務化する必要があるのではないかと」質問。県は、「事業者自らが削減目標を設定・実践し、それを県が評価、公表、助言できるようにする」と答えました。

暑さ対策について

今年の夏の猛暑を受けて暑さ対策について質問し、環境部として熱中症対策へ力を発揮することを要望しました。

海洋プラスチックごみについて

海洋プラスチックごみの問題について県は、国の調査・検討結果を踏まえて対応を検討するという立場です。

しもおく議員は、「環境首都あいちとして、真剣なマイクロプラスチック対策を」と強く求めました。

危険なブロック塀を撤去



明和高校を調査する、わしの・しもおく両議員（6月29日）

緊急点検結果にもとづく県立学校のコンクリートブロック塀の撤去及びフェンス等の設置で4億9千万円が予算化されました。

6月の大阪北部地震で小学校のブロック塀の倒壊事故をうけ、名古屋市は5日後に危険箇所の撤去・フェンス設置を開始しました。ところが、愛知県は危険箇所の発表から1ヶ月近くも放置されたままでした。共産党県議団が繰り返し県教委などに働きかけた結果、

ご意見・要望をお寄せください。

日本共産党

電話 052-954-6716 FAX 052-961-5420

ホームページ <http://jcp-aichi-kenngi.jp/>